

## A. 主な動き

### 1. 内政

#### 地方選挙にかかる動き

- ・1日、地域党は、同地方選挙は透明かつ民主的なものであり、ウクライナ憲法及び選挙法に完全に則ったものであった旨の声明を発表。
- ・1日、トルチャーノフ「バチキフシナ」党副代表は、同党の権利が侵害された全ての地区の投票所のそれぞれの選挙結果に対し異議を表明し、「やり直し選挙の実施」に関する最高会議令案を最高会議に提出したと発表。
- ・1日、ヤツェニューク「変化の前線」代表は、同党の全国平均得票率が3位となったことを評価、選挙は比較的民主的に実施された旨発言。
- ・1日、欧州評議会選挙監視団は、選挙実施に先立って改正された選挙法は不十分なものであり、そのために候補者登録、選挙管理委員会の構成、投票集計の手続きの際等に問題が発生したと指摘。
- ・2日、ヤヌコーヴィチ大統領は、地方選挙に関する国民への呼びかけを発表。同日、同大統領は、ラヴリノヴィチ法相を代表とする選挙法見直しのためのワーキング・グループを発足、来年5月1日までに新たな選挙法案が準備される予定。
- ・2日、「バチキフシナ」党他野党6党は、地方選挙は民主的かつ公正に実施されたとは言えず、一般的欧州基準に達していない旨共同声明を発表。
- ・3日、米国政府は、本年2月の大統領選挙から後退しオープンで公平なものではなく、現在の選挙法は国際基準に沿うものではなく改正が必要であり、米国はそのための支援を行う用意がある旨声明を発表。
- ・3日、ヤヌコーヴィチ大統領は、全体的に体系的な違反が行われなかったと同選挙を評価、この点は国際監視員も治安当局も強調していると発言。アザロフ首相は、欧州評議会監視員と会談、同選挙は民主的かつ公正に実施された旨発言。
- ・3日、チギブコ副首相は、今回の地方選挙における「強いウクライナ」党の失敗の理由は、同副首相がアザロフ内閣に属していることにあったが、ウクライナには改革が必要であり今後も副首相を辞任するつもりはない旨発言。
- ・4日、マルテニス欧州人民党(欧州議会所属)代表は、民主主義の大きな後退が確認されたウクライナ地方選挙には落胆した旨発言。
- ・4日、ポベスク地域党議員は、米国政府の評価は特定の政党の情報のみに基づいたものとの見解を発表。一方、コジャーラ地域党議員は、米国政府の評価が選挙の結果を否定するもの、もしくは特定の政党による体系的な違反を確認するも

のでなかったことを歓迎と発言。

- ・5日、アシュトンEU上級代表は、ヤヌコーヴィチ大統領による選挙法見直しの発議を歓迎、高い透明性と客観的な条件で同作業が行われることを期待と発言。

#### 検事総長の交替

- ・3日、ヤヌコーヴィチ大統領は、任期満了に伴いメドヴェチコ検事総長を解任する大統領令を发出、プシヨカ検事副総長の検事総長への任命を提案する書類を最高会議に提出。
- ・4日、最高会議は、同議員421名のうち292名の賛成をもってプシヨカ検事副総長の検事総長任命案を採択、ヤヌコーヴィチ大統領は、プシヨカ検事副総長を検事総長に任命する大統領令を发出。

#### 最高会議選挙の実施日程にかかる動き

- ・5日、最高会議は、ヤツェニューク「変化の前線」代表による2011年3月の最高会議選挙実施のための措置の大統領への請願案を否決。
- ・5日、憲法裁判所は、先月19日に最高会議において採択されていた最高会議選挙実施日を2012年10月とする憲法改正案の審議を開始した旨発表。

### 2. 経済

#### マクロ経済

- ・30日、アザロフ首相は、政府の現実的課題は10年間でGDPを2倍に押し上げる事であり、そのためにはポピュリズムを排し改革を進める必要がある旨発言。
- ・4日、中央銀行は、10月末時点での金及び外貨の支払い準備高が前月末比1.2%減少の342億5,220万ドルと発表。
- ・5日、アザロフ首相は、10月の工業生産高が前年同月比11.5%増、10月のインフレ率は0.4-0.5%と発言。

#### 金融・財政

- ・30日、閣僚会議は、政府債務管理中期戦略案作成のための手続きを承認。
- ・31日、リトヴィン最高会議議長は、税法典案を11月16～18日の第二読会において審議予定と発言。
- ・2日、国営インフラプロジェクト融資会社は、5億6,800万ドルのEURO2012関連プロジェクト向けユーロ債を販売、償還期限は7年で年利8%。
- ・2日、ヤヌコーヴィチ大統領は、2011年予算に国家プロジェクトのFS費用を計上するよう閣僚会議に要請。

#### IMF

- ・3日、チギブコ副首相は、IMFと2010年度予算及びナフトガス社予算の執行状況、税法典案に対するIMFの提案、年金改革等について協議予定、閣僚会議はIMFとの合意

内容に含まれていた女性の年金受け取り年齢の引き上げを導入しないことを決定、IMFに対しては他の歳入増加方法を提案予定と発言。

・5日、アザーロフ首相は、2011年度内の女性の退職年齢引き上げを否定。

#### 農業

・1日、経済省は、ロシア及びCIS諸国への穀物輸出割当の不適用を内容とする閣僚会議令案を公表。

・4日、経済省は、穀物輸出割当に関し、輸出業者が割当を受けるための穀物輸出ライセンスの申請書提出期限を11月3日から同月18日に延長すると発表。

#### エネルギー

・1日、燃料エネルギー省は、エネルギーの安全保障向上が2011年の最優先事項と発表。

#### フセイン・シリア財務相のウクライナ訪問

・1日、フセイン財務相は、グリシチェンコ外務相と共に第7回貿易経済・技術協力二国間委員会に参加、両国の貿易額の増加、自由な旅行、経済協力について確認。フセイン財務相は、シリア大統領訪問時に自由貿易圏創設に係る協定への署名を希望と発言。

・両国は、貿易経済・技術協力二国間委員会において農業部門における協力発展に関する覚書及び文化・観光に関する協定に署名。

#### コレスニコフ副首相の韓国訪問

・2日、コレスニコフ副首相は、閣僚会議がヒュンダイと列車製造のためのJV企業設立を検討中であると発言。

・2日、コレスニコフ副首相は、韓国製の高速車輛供給の詳細、造船、エネルギー部門、IT、自動車生産における協力について協議。ウクライナ側はウクライナ鉄道公社がヒュンダイ社と12月初旬に契約することに期待を表明。

#### ガス問題

・30日、アザーロフ首相は、11月22日ブラッセルにてウクライナ、EU及び露の三者によりウクライナのガス輸送システム近代化の問題が協議されると発表。

・1日、クプリヤノフ露ガスプロム報道官は、現段階で(露とウクライナ間に)新たなガス契約は存在していないと発表。

・2日、ナフトガスは、2010年の天然ガス輸入量が365億立方メートルとなる予定と発表。

・4日、ナフトガスは、本年1～10月の欧州向けガス輸送量は、昨年同期比5.99パーセント増の766億1,750万立方メートルと発表。

・5日、ナフトガスは、10月分の対露ガス代金約10億6,300万米ドルの支払いを完了、本年第4四半期のガス価格は1,

000立方メートルあたり約253ドルと発表。

#### その他

・3日、ネダシュキフスキー・エネルギー社社長は、核燃料製造会社候補地として、スキドゥニ鉱山(ドニプロペトロフスク州)、プリドニプロフスキー化学工場(ドニプロペトロフスク州)、スミィ州や原子力発電所内を検討中、最終候補地はFS後決定と発言。

・4日、財務省は、ギャンブル特区に於いてギャンブルを許可することを提案。

### 3 . 外政

▼3～4日、グルエフスキー・マケドニア首相の来訪

・ヤヌコーヴィチ大統領は、グルエフスキー・マケドニア首相と会談、エネルギー分野、ガスパイプライン敷設、交通分野、機械製造分野等につき協議。2011年第2四半期にはバルカン諸国を訪問する意向と発言。

・アザーロフ首相は、マケドニアの国名に関し、ウクライナは二国間文書ではマケドニアの憲法上の名称のみを使用すると発言。

### 4 . 防衛

#### NATO

・3日、ラスムセンNATO事務総長は、NATOはNATOに加盟しないとウクライナの決定を尊重すると同時に、今後もウクライナとの協力を希望すると発言。

#### エジェリ国防相のグルジア訪問

・3日、エジェリ国防相は、アハラリア・グルジア国防相と会談、軍改革、軍事技術協力及び合同軍事演習への参加等に関し議論。また、エジェリ国防相は、サーカシビリ・グルジア大統領とも会談、国防分野における協力につき議論。

#### コートジボワールへの部隊派遣

・4日、最高会議は、コートジボワールにおける国連ミッションに、ウクライナの平和維持要員を参加させるヤヌコーヴィチ大統領の決定を承認する法律を採択。Mi-8ヘリコプター2機と要員25名がコートジボワールに派遣され、大統領選挙実施期間及び実施後2ヶ月間滞在する予定。

#### 潜水艦「ザポリージャ」

・3日、イリン・ウクライナ海軍第1参謀副長は、ウクライナ唯一の潜水艦「ザポリージャ」が2011年5月に海軍戦術構成に入る予定と発言。また、国防省プレスサービスは、10月に「ザポリージャ」搭乗員の士官4名が露黒海艦隊潜水艦「アルローサ」における特別訓練課程を修了したと発表。

## B . その他の動き

10 / 31 (日)

・ボリスポリ空港Fターミナルの運用が開始。

11 / 3 (水)

・ヤヌコーヴィチ大統領は、グルエフスキー・マケドニア首相との会談において、ウクライナはマケドニアの軍用ヘリコプターの整備と近代化等を含む共同事業に参加する希望がある

と発言するとともに、装甲車をマケドニアに輸出することが可能であるとコメント。

11/4 (木)

- ・閣僚会議は、社会保障電子カードの試験的導入を決定。
- ・アブリアル大將以下NATO代表団がウクライナを訪問。ペドチェンコ参謀総長兼軍司令官と会談。ペドチェンコ参謀総長

は、ウクライナの軍改革等につき説明。アブリアル大將は、ウクライナ軍との軍事協力は非常に重要であると考えており、協力を継続していく用意があると発言。

(了)